



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1332 URL https://www.nissui.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 的埜 明世
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR部長 (氏名) 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	656,491	△4.9	18,079	△20.8	22,750	△11.8	14,452	△2.1
2020年3月期	690,016	△3.1	22,834	5.3	25,807	1.8	14,768	△4.0

(注) 包括利益 2021年3月期 20,009百万円(100.8%) 2020年3月期 9,963百万円(△18.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	46.45	—	9.0	4.7	2.8
2020年3月期	47.47	—	9.9	5.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2,770百万円 2020年3月期 2,820百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	475,415	187,926	35.7	545.02
2020年3月期	491,533	172,300	31.2	492.23

(参考) 自己資本 2021年3月期 169,574百万円 2020年3月期 153,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	45,910	△18,023	△44,786	14,760
2020年3月期	18,786	△29,446	25,942	31,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	2,648	17.9	1.8
2021年3月期	—	4.00	—	5.50	9.50	2,960	20.5	1.8
2022年3月期(予想)	—	4.50	—	5.00	9.50		19.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	642,000	—	20,000	—	23,000	—	15,000	—	48.21

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	312,430,277株	2020年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,296,387株	2020年3月期	1,289,063株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	311,139,338株	2020年3月期	311,143,760株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数330,500株、期中平均株式数330,500株）を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	370,547	△5.2	3,876	32.6	9,739	14.6	9,222	69.6
2020年3月期	390,977	△1.5	2,922	45.7	8,499	27.9	5,438	△0.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	29.63		—					
2020年3月期	17.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	331,064	102,319	30.9	328.72
2020年3月期	345,274	90,818	26.3	291.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 102,319百万円 2020年3月期 90,818百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員等の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月からの緊急事態宣言に伴う自粛により、上半期の経済活動は大きく落ち込みました。下半期に入り政府による各種経済対策の効果もあり企業収益や個人消費に改善傾向が見られたものの、年末からの感染再拡大による緊急事態宣言が再び発出されるなど、未だ感染収束時期が見通せず先行き不透明な状況が続いています。

世界経済(連結対象期間1-12月)につきましても、2月下旬から新型コロナウイルスの影響が徐々に顕在化し、3月には米国や欧州各国で非常事態宣言やロックダウンが実施されたことなどにより、企業収益や個人消費が急激に落ち込みました。4月下旬より規制が一部緩和され、経済活動は段階的に再開し改善傾向が見られましたが、10月頃から欧米において感染再拡大が見られるなど依然として厳しい状況が続いています。

当社および当社グループにおきましては、外出自粛により家庭内消費が増加したことで、家庭用食品の販売は国内・海外とも堅調に推移しました。一方、外食・観光需要は急減し水産品・業務用食品の販売が減少、需要減により水産市況が悪化したことに加え、コンビニエンスストア向け商品の売上にも影響しました。また、国内外の養殖事業においても販売価格下落に加え減産もあり厳しい事業環境となりました。

このような状況下で当連結会計年度の営業成績は、売上高は6,564億91百万円(前期比335億24百万円減)、営業利益は180億79百万円(前期比47億55百万円減)、経常利益は227億50百万円(前期比30億56百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は144億52百万円(前期比3億16百万円減)となりました。

当社および当社グループは、持続可能な水産資源から世界の人々を健康にすることを目指し、海洋環境への負荷を低減する養殖事業の拡大・技術革新に取り組んでいます。今後も養殖事業の高度化を進めるとともに、海外展開の加速、急速に拡大したリモートワークや健康意識の高まりなどライフスタイルの変化に対応した商品を提供してまいります。

新型コロナウイルスへの対応につきましては、「在宅勤務」「WEB会議」などを組合せ「3つの密」にならない働き方を継続するなど感染防止対策を徹底し、お取引先様や従業員の安全確保に努め、食品の生産・供給責任を果たしてまいります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2021年3月期	656,491	18,079	22,750	14,452
2020年3月期	690,016	22,834	25,807	14,768
前期増減	△33,524	△4,755	△3,056	△316
前期比	95.1%	79.2%	88.2%	97.9%

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
水産事業	262,108	△27,481	90.5%	5,984	△5,865	50.5%
食品事業	330,037	△7,207	97.9%	14,005	1,244	109.7%
ファイン事業	26,421	△601	97.8%	2,397	△202	92.2%
物流事業	16,671	75	100.5%	2,202	215	110.9%
その他(注)	21,251	1,690	108.6%	734	321	177.7%
全社経費	—	—	—%	△7,245	△468	106.9%
合計	656,491	△33,524	95.1%	18,079	△4,755	79.2%

(注) 「その他」：エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

① 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,621億8百万円(前期比274億81百万円減)となり、営業利益は59億84百万円(前期比58億65百万円減)となりました。

漁撈事業：前期比で減収、減益

【日本】

・さば・いわしの漁獲は堅調に推移しましたが、ぶりなどの漁獲が低調だったことに加え、魚価も軟調に推移したことにより減収・減益となりました。

【南米】

・南だらの漁獲が低調だったことにより減収・減益となりました。

養殖事業：前期比で減収、減益

【日本】

・外出自粛により家庭内消費が増加し量販店向けの養殖魚の販売は増加しましたが、販売価格が下落したうえ、まぐろ養殖において台風による大量斃死が発生したため原価高となり減益となりました。

【南米】

・鮭鱒は販売価格の下落に加え、減産による販売数量減少があり減収・減益となりました。

加工・商事事業：前期比で減収、減益

【日本】

・鮭鱒・助子の販売数量減少に加え、鮭鱒・すりみ・ぶりの販売価格下落があり減収となりました。

【北米】

・すけそうだらのすりみやフィレの歩留まり低下、人件費などのコスト増があり減収・減益となりました。

【欧州】

・外食やクルーズ船向けの販売減が継続し減収・減益となりました。

② 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は3,300億37百万円(前期比72億7百万円減)となり、営業利益は140億5百万円(前期比12億44百万円増)となりました。

加工事業：前期比で減収、増益

・国内・海外とも家庭用食品(冷凍食品・チルド商品)の販売が堅調に推移したため、苦戦する業務用食品をカバーし増益となりました。

チルド事業：前期比で減収、減益

・上半期は在宅勤務の増加や観光需要減少により人出が大きく減り、コンビニエンスストア向け商品の受注が減少しました。下半期はチルド弁当や調理麺の回復や経費削減効果などがありましたが減収・減益となりました。

③ ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注1)、機能性食品(注2)、および診断薬、検査薬などの生産・販売を行っております。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は264億21百万円(前期比6億1百万円減)となり、営業利益は23億97百万円(前期比2億2百万円減)となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

・ 医薬原料の販売は減少しましたが、機能性原料および機能性食品の販売が堅調に推移したことにより増益となりました。

【診断薬、検査薬】

・ 診断薬機器等の販売は増加しましたが、原価率の高い商品構成となったことに加え、医薬品販売事業の売却もあり減収・減益となりました。

④ 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は166億71百万円(前期比75百万円増)となり、営業利益は22億2百万円(前期比2億15百万円増)となりました。

・ 業務用顧客の荷動き低迷や在庫減少の傾向が続いているものの、大阪舞洲物流センター2号棟の新規稼働や経費削減効果もあり増益となりました。

(注1) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注2) 主に通信販売している特定保健用食品「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
流動資産	253,115	231,751	△21,364
(うち たな卸資産)	131,053	127,926	△3,126
固定資産	238,417	243,663	5,245
資産合計	491,533	475,415	△16,118
流動負債	196,895	153,467	△43,428
固定負債	122,337	134,021	11,683
負債合計	319,233	287,489	△31,744
純資産合計	172,300	187,926	15,625

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて161億18百万円減の4,754億15百万円(3.3%減)となりました。

流動資産は213億64百万円減の2,317億51百万円(8.4%減)となりました。コミットメントラインの設定に伴い確保していた預金を取り崩したことで現金及び預金が163億84百万円減少、コントロールの強化によりたな卸資産が31億26百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は52億45百万円増の2,436億63百万円(2.2%増)となりました。投資有価証券が株価上昇により55億91百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて317億44百万円減の2,874億89百万円(9.9%減)となりました。

流動負債は434億28百万円減の1,534億67百万円(22.1%減)となりました。低利で安定した長期借入金を調達し短期借入金を返済したことにより、短期借入金が522億99百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が61億88百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は116億83百万円増の1,340億21百万円(9.6%増)となりました。流動負債の減少要因に記載の通り、長期借入金が118億68百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて156億25百万円増の1,879億26百万円(9.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を144億52百万円計上したこと、剰余金の配当を26億48百万円行ったことに加え、固定資産の増加要因に記載の通り株価上昇によりその他有価証券評価差額金が50億41百万円増加したこと、円高が進み為替換算調整勘定が12億42百万円減少したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,786	45,910	27,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,446	△18,023	11,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,942	△44,786	△70,728
現金及び現金同等物期末残高	31,647	14,760	△16,887

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費の合計422億1百万円に対し、法人税等の支払38億24百万円を行ったものの、仕入債務の増加を中心とした運転資本の減少98億5百万円等があったため、459億10百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、オセアニア及び国内の漁撈事業の船舶投資等を行う一方、投資有価証券の売却による収入や連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入等があり、180億23百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増加額が91億26百万円あった一方、短期借入金の純減少額が492億82百万円、配当金の支払が26億47百万円あったため、447億86百万円の支出となりました。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて168億87百万円減の147億60百万円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの収束が見通せず先行き不透明で、成長戦略のKEYである海外展開のための調査が難しいなど制限が続く状況ですが、2021年度は中長期ビジョン、ビジョン実現のための戦略をしっかりと議論するとともに、2022年度からの次期中期経営計画につなげる年として体質強化に取り組めます。

体質強化は「弱点を克服するとともに強みを伸ばし再成長のための基盤固め」と位置づけ、国内養殖事業・チルド事業の早急な立て直しに加え、外出自粛や在宅勤務の増加などによるライフスタイルやニーズの変化に対応した、美味しく健康に寄与する商品をグローバルに拡大・強化してまいります。具体的には欧米での生産機能の拡張、昨年稼働した新工場を軸としたアジアへの販路拡大など海外展開をさらに進めてまいります。また、医薬品原料の海外展開の早期実現、AI・IoTなどのデジタル技術を活用した養殖事業の高度化や生産性改善に取り組んでまいります。

更に、各事業の垣根を越えた商品開発や新規事業、Eコマースなど新たな取組みを進めるとともに、これらの新しいアイデアを実現できる多様な人材が働きやすい環境作りを進めてまいります。

課題である国内養殖事業については、まぐろは人工種苗の縮小・畜養の拡大、銀鮭の育種などによる生産性向上、かんぱちは人工種苗の導入・飼料改善などコスト削減を急ぎ収益改善を図ります。チルド事業については売上減少に対応した人員調整など事業体制を見直すとともに、新規カテゴリーへの参入を図ります。

当社は次の3つの重要課題（マテリアリティ）を定め、事業を通じて社会課題解決に取り組んでいます。

- 「豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する」
「安全・安心で健康的な生活に貢献する」
「社会課題に取り組む多様な人材が活躍できる企業を目指す」

2021年度は具体的な目標を明示し事業への落とし込みを更に進めてまいります。

重点取り組みテーマ	取り組み内容
持続可能な水産事業の構築に向けた取り組み	・水産資源の持続性を考慮した事業構築、調達 ・水産物のトレーサビリティ確保の方法検討
CO2排出量削減に向けた取り組み	・CO2排出量削減に向けた具体的な目標設定 ・気候変動のリスクと機会抽出・情報開示
バリューチェーン全体の人権尊重に向けた取り組み	・人権尊重を推進する体制の構築、従業員の理解促進と意識向上 ・人権デューデリジェンスの実施
ダイバーシティ推進に向けた取り組み	・女性活躍推進の具体的な目標設定

世界経済の正常化には時間を要すると考えられるため、リスクを一定程度織り込み2021年度の業績予想を下記のとおりとしています。なお「収益認識に関する会計基準」等を適用したことによる新基準と旧基準の差は主として売上高に見られ、2020年度売上高の影響は約△400億円となります。減少要因は販売費及び一般管理費としていたリベート等の顧客に支払う対価を売上高から控除したことなどによります。

次期の配当金については2020年度と同じ1株当たり年間9.5円の配当を予定しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2022年3月期（新基準）	642,000	20,000	23,000	15,000
2021年3月期（新基準）	614,887	17,965	22,636	14,361
前期増減	27,113	2,035	364	639
前期比	104.4%	111.3%	101.6%	104.4%

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。上記の2022年3月期連結業績予想及び2021年3月期実績は当該会計基準等を適用した金額となっております。

(注) 上記の経営計画は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,371	10,986
受取手形及び売掛金	79,962	77,094
有価証券	431	—
商品及び製品	68,300	67,047
仕掛品	28,740	26,069
原材料及び貯蔵品	34,012	34,809
その他	14,600	16,082
貸倒引当金	△303	△338
流動資産合計	253,115	231,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,455	153,708
減価償却累計額	△92,940	△92,635
建物及び構築物(純額)	61,515	61,072
機械装置及び運搬具	156,319	157,279
減価償却累計額	△120,943	△121,185
機械装置及び運搬具(純額)	35,375	36,094
船舶	24,384	29,642
減価償却累計額	△16,404	△17,879
船舶(純額)	7,980	11,763
土地	27,852	26,659
リース資産	7,149	7,456
減価償却累計額	△3,086	△3,664
リース資産(純額)	4,063	3,792
建設仮勘定	8,631	5,273
その他	15,155	15,491
減価償却累計額	△12,532	△12,719
その他(純額)	2,622	2,772
有形固定資産合計	148,042	147,428
無形固定資産		
のれん	669	452
ソフトウェア	1,990	2,021
その他	7,700	7,317
無形固定資産合計	10,360	9,791
投資その他の資産		
投資有価証券	32,485	38,076
関係会社株式	32,773	34,566
長期貸付金	1,857	1,438
退職給付に係る資産	122	229
繰延税金資産	2,461	2,335
その他	15,126	14,369
貸倒引当金	△4,810	△4,573
投資その他の資産合計	80,015	86,443
固定資産合計	238,417	243,663
資産合計	491,533	475,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,476	41,665
短期借入金	120,877	68,577
リース債務	738	701
未払法人税等	2,119	4,207
未払費用	23,280	23,096
賞与引当金	3,250	3,290
役員賞与引当金	252	188
関係会社株式売却損失引当金	216	—
その他の引当金	23	—
その他	10,659	11,738
流動負債合計	196,895	153,467
固定負債		
長期借入金	100,361	112,230
リース債務	3,082	2,703
繰延税金負債	2,501	4,517
役員退職慰労引当金	87	71
役員株式給付引当金	58	50
退職給付に係る負債	12,450	10,428
その他	3,796	4,020
固定負債合計	122,337	134,021
負債合計	319,233	287,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,621	21,658
利益剰余金	96,237	107,928
自己株式	△474	△476
株主資本合計	148,069	159,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,839	13,881
繰延ヘッジ損益	264	92
為替換算調整勘定	186	△1,056
退職給付に係る調整累計額	△4,208	△3,139
その他の包括利益累計額合計	5,082	9,778
非支配株主持分	19,148	18,352
純資産合計	172,300	187,926
負債純資産合計	491,533	475,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	690,016	656,491
売上原価	556,218	529,314
売上総利益	133,797	127,176
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31,559	31,096
保管費	4,929	5,054
発送費	20,945	20,737
広告宣伝費	3,451	3,691
貸倒引当金繰入差額	73	52
給料及び手当	21,570	21,394
賞与	2,373	2,304
賞与引当金繰入額	1,534	1,592
役員賞与引当金繰入額	281	195
退職給付費用	899	1,436
減価償却費	2,070	1,836
賃借料及び修繕費	2,920	3,132
旅費交通費及び通信費	2,656	1,361
その他	15,695	15,211
販売費及び一般管理費合計	110,962	109,097
営業利益	22,834	18,079
営業外収益		
受取利息	235	196
受取配当金	800	697
為替差益	—	462
投資有価証券売却益	—	36
持分法による投資利益	2,820	2,770
助成金収入	687	1,253
雑収入	615	693
営業外収益合計	5,161	6,110
営業外費用		
支払利息	1,636	1,318
為替差損	199	—
投資有価証券売却損	—	2
雑支出	352	118
営業外費用合計	2,188	1,439
経常利益	25,807	22,750

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	206	363
投資有価証券売却益	53	1,895
関係会社株式売却益	9	—
持分変動利益	11	—
特別利益合計	281	2,259
特別損失		
固定資産処分損	486	578
減損損失	258	553
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	1,836	144
出資金評価損	—	70
特別退職金	—	90
災害による損失	421	1,008
工場移転損失	207	—
関係会社株式売却損失引当金繰入額	216	—
特別損失合計	3,426	2,448
税金等調整前当期純利益	22,662	22,561
法人税、住民税及び事業税	6,981	6,648
法人税等調整額	393	707
法人税等合計	7,374	7,356
当期純利益	15,287	15,205
非支配株主に帰属する当期純利益	518	752
親会社株主に帰属する当期純利益	14,768	14,452

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	15,287	15,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,250	4,996
繰延ヘッジ損益	△63	△261
為替換算調整勘定	△1,450	△1,990
退職給付に係る調整額	△1,260	1,040
持分法適用会社に対する持分相当額	△299	1,019
その他の包括利益合計	△5,323	4,804
包括利益	9,963	20,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,485	19,149
非支配株主に係る包括利益	477	860

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,685	21,757	83,988	△471	135,960
当期変動額					
剰余金の配当			△2,492		△2,492
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,768		14,768
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△11			△11
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高			1		1
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金減少 高			△28		△28
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				△0	△0
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等		△123			△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△135	12,248	△3	12,109
当期末残高	30,685	21,621	96,237	△474	148,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,077	283	1,945	△2,941	10,365	19,832	166,158
当期変動額							
剰余金の配当							△2,492
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,768
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△11
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高							1
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金減少 高							△28
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減							△0
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等							△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,237	△19	△1,759	△1,267	△5,283	△684	△5,967
当期変動額合計	△2,237	△19	△1,759	△1,267	△5,283	△684	6,142
当期末残高	8,839	264	186	△4,208	5,082	19,148	172,300

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,685	21,621	96,237	△474	148,069
当期変動額					
剰余金の配当			△2,648		△2,648
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,452		14,452
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10			10
連結子会社の増加に伴 う利益剰余金減少高			△6		△6
連結子会社の決算期変 更に伴う利益剰余金減 少高			△0		△0
持分法適用会社の決算 期変更に伴う利益剰余 金減少高			△106		△106
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				△0	△0
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等		25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	11,690	△1	11,725
当期末残高	30,685	21,658	107,928	△476	159,795

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,839	264	186	△4,208	5,082	19,148	172,300
当期変動額							
剰余金の配当							△2,648
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,452
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							10
連結子会社の増加に伴 う利益剰余金減少高							△6
連結子会社の決算期変 更に伴う利益剰余金減 少高							△0
持分法適用会社の決算 期変更に伴う利益剰余 金減少高							△106
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減							△0
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等							25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,041	△171	△1,242	1,068	4,696	△796	3,899
当期変動額合計	5,041	△171	△1,242	1,068	4,696	△796	15,625
当期末残高	13,881	92	△1,056	△3,139	9,778	18,352	187,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,662	22,561
減価償却費	19,450	19,640
減損損失	258	553
のれん償却額	263	231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△123	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△563	△810
受取利息及び受取配当金	△1,036	△894
支払利息	1,636	1,318
持分法による投資損益 (△は益)	△2,820	△2,770
固定資産売却益	△206	△363
固定資産処分損	486	578
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,783	△1,782
出資金評価損	—	70
災害損失	421	1,008
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9	—
持分変動損益 (△は益)	△11	—
工場移転損失	207	—
特別退職金	—	90
関係会社株式売却損失引当金繰入額	216	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,741	1,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,621	1,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,197	6,624
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,003	△17
その他	△2,998	723
小計	27,533	49,937
利息及び配当金の受取額	1,003	874
利息の支払額	△1,695	△1,283
災害による保険金の受取額	—	235
災害損失の支払額	—	△28
法人税等の支払額	△8,054	△3,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,786	45,910

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4	△4
有価証券の増減額 (△は増加)	500	—
有形固定資産の取得による支出	△27,948	△23,325
有形固定資産の売却による収入	358	1,009
無形固定資産の取得による支出	△643	△903
投資有価証券の取得による支出	△1,040	△44
投資有価証券の売却による収入	102	3,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,042	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,401
短期貸付金の増減額 (△は増加)	126	△154
その他	144	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,446	△18,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,782	△49,282
長期借入れによる収入	28,747	24,289
長期借入金の返済による支出	△17,284	△15,163
リース債務の返済による支出	△748	△786
非支配株主からの払込みによる収入	12	—
配当金の支払額	△2,490	△2,647
非支配株主への配当金の支払額	△510	△277
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△563	△916
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,942	△44,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,482	△16,908
現金及び現金同等物の期首残高	16,165	31,647
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	20
現金及び現金同等物の期末残高	31,647	14,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めていた「関係会社株式」は、明瞭性の観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めていた32,773百万円は、「関係会社株式」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	289,589	337,245	27,023	16,596	670,454	19,561	690,016	—	690,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,945	3,859	273	9,725	28,803	1,982	30,785	△30,785	—
計	304,534	341,104	27,296	26,322	699,257	21,543	720,801	△30,785	690,016
セグメント利益	11,850	12,761	2,599	1,986	29,198	413	29,611	△6,777	22,834
セグメント資産	198,915	165,537	53,279	25,664	443,398	6,098	449,496	42,037	491,533
その他の項目									
減価償却費	6,858	7,632	1,870	1,445	17,807	295	18,103	1,347	19,450
のれんの償却費	79	100	—	—	179	83	263	—	263
持分法投資利益又は損失(△)	2,870	140	△229	39	2,820	—	2,820	—	2,820
減損損失	238	19	0	—	258	—	258	0	258
持分法適用会社への投資額	29,305	2,484	192	1,522	33,504	—	33,504	—	33,504
のれんの未償却残高	80	505	—	—	586	83	669	—	669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,020	9,330	2,304	3,753	26,408	77	26,486	866	27,352

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2 (1) セグメント利益の調整額△6,777百万円には、セグメント間取引消去18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,796百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額42,037百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,347百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額0百万円は、全社資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額866百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	262,108	330,037	26,421	16,671	635,239	21,251	656,491	—	656,491
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,773	1,705	241	9,730	25,449	2,181	27,631	△27,631	—
計	275,881	331,742	26,663	26,402	660,689	23,433	684,122	△27,631	656,491
セグメント利益	5,984	14,005	2,397	2,202	24,590	734	25,324	△7,245	18,079
セグメント資産	194,266	170,311	56,706	24,455	445,739	7,262	453,002	22,413	475,415
その他の項目									
減価償却費	6,996	7,714	1,700	1,800	18,211	230	18,441	1,198	19,640
のれんの償却費	26	120	—	—	147	83	231	—	231
持分法投資利益又は損 失(△)	2,590	198	△52	34	2,770	—	2,770	—	2,770
減損損失	76	325	—	151	553	—	553	—	553
持分法適用会社への投 資額	30,748	2,638	112	1,556	35,056	—	35,056	—	35,056
のれんの未償却残高	54	397	—	—	452	—	452	—	452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,106	9,429	999	1,029	21,564	76	21,641	972	22,613

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2 (1) セグメント利益の調整額△7,245百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,284百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,413百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,198百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額972百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
474,110	90,030	88,397	37,477	690,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
105,668	15,851	26,521	148,042

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SCI	76,180	食品事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
449,833	89,610	88,334	28,712	656,491

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
102,197	15,287	29,943	147,428

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	492円23銭	545円02銭
1株当たり当期純利益	47円47銭	46円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数および1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度330,500株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,768	14,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,768	14,452
普通株式の期中平均株式数(株)	311,143,760	311,139,338

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	172,300	187,926
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19,148	18,352
(うち非支配株主持分(百万円))	(19,148)	(18,352)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	153,152	169,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	311,141,214	311,133,890

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるデルマール株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は、2021年7月1日付でデルマール株式会社を吸収合併いたします。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 デルマール株式会社

事業の内容 水産調理冷凍食品の製造・販売

(2) 企業結合日

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、デルマール株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本水産株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループにおける経営資源の集約及び業務の統合により、更なる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

4. その他

(1) 役員の変動 (2021年6月25日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
山下 伸也	取締役執行役員 ファインケミカル事業執行委嘱、 R & D部門管掌	執行役員 R & D部門管掌、食品分析部担当
松尾 時雄	取締役 (社外取締役)	日本カーバイド工業(株) 顧問

(ii) 退任予定取締役

氏名	現役職名
関口 洋一	取締役常務執行役員 ファインケミカル事業執行委嘱
大木 一夫	取締役 (社外取締役)

(iii) 監査役候補 (新任)

氏名	新役職名	現役職名
山本 昌弘	監査役 (社外監査役)	公認会計士 公益社団法人ジャパン・プロフェッシ ョナル・バスケットボール 監事 株式会社デジタルホールディングス 取締役監査等委員
神吉 正	監査役 (社外監査役)	日本通運(株)常勤監査役

(iv) 退任予定監査役

氏名	現役職名
小澤 元秀	監査役 (社外監査役)
伊豫田 敏也	監査役 (社外監査役)

(2) 執行役員の変動

① 新任執行役員候補 (2021年6月25日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
中野 博史	執行役員 食品事業副執行委嘱・ 生産部門管掌、事業開発部・ サプライチェーンマネジメント部・ 情報システム部担当	食品事業副執行
馬場 太朗	執行役員 法務部長委嘱、総務部担当	法務部長

② 退任予定執行役員

氏名	現役職名	退任日付
関口 洋一	常務執行役員	2021年6月25日付予定
新藤 哲也	執行役員	2021年6月23日付予定

③ 昇格予定執行役員 (2021年6月25日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
梅田 浩二	常務執行役員 食品事業執行委嘱、 営業企画部担当	執行役員 食品事業執行委嘱、 生産部門管掌